

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施結果及び効果

交付金限度額 (A)	69,694,905 円
受入済額 (B)	69,694,905 円
実績額 (C)	69,694,905 円
差引返納 (予定) 額 (B-C)	0 円

No	交付金事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	成果目標	事業実施結果及び効果(目標達成状況)	担当課
1	低所得世帯支援事業 【低所得者世帯給付金】	①物価高騰やコロナ影響により困窮している住民税非課税世帯等の低所得世帯に対する支援 ②令和5年度住民税非課税世帯等の低所得世帯に対する給付金 ③ 給付費@30千円×907世帯=27,210千円 ④令和5年度住民税非課税世帯等の低所得世帯(907世帯)	令和 5年 6月	令和 5年 11月	27,210,000	27,210,000	@30,000円×907世帯 =27,210,000円の家計支援効果	事業実績：@30,000円×907世帯=27,210,000円の家計支援効果が得られた。	健康福祉課
2	低所得世帯支援事業 【事務費】	①物価高騰やコロナ影響により困窮している住民税非課税世帯等の低所得世帯に対する支援 ②令和5年度住民税非課税世帯等の低所得世帯に対する給付金支給に係る事務費 ③事務費930千円 ・人件費(体制拡充分)36千円 (職員時間外勤務手当) ・消耗品費 1千円 ・郵便料216千円 ・振込手数料100千円 ・バッチ処理業務委託247千円 ・システム改修業務委託330千円 ④令和5年度住民税非課税世帯等の低所得世帯(907世帯)	令和 5年 6月	令和 5年 12月	927,905	927,905	@30,000円×907世帯 =27,210,000円の家計支援効果	事業実績：@30,000円×907世帯=27,210,000円の家計支援効果が得られた。	健康福祉課
3	地域経済活性化事業 (物価高騰重点支援分)	①物価高騰対策としての家計支援及びコロナ影響により疲弊した地域経済の活性化 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③50%のプレミアムを付与した商品券(1冊7,500円)の発行。2,500円(プレミアム分)×16,500冊=41,250千円、印刷代等事務費2,000千円、計43,250千円 ④松崎町商工会・住民	令和 5年 6月	令和 6年 3月	43,178,100	41,557,000	プレミアム分@2,500円× 16,000冊=40,000千円の家計 支援 (@7,500円×16,000冊= (120,000千円)の経済効果)	事業実績：プレミアム分@2,500円×16,000冊= 40,000千円の家計支援 (@7,500円×16,000冊= (120,000千円)の経済効果効果が得られた。	企画観光課
合 計 (3事業(2事業))					71,316,005	69,694,905			